

令和6年度 外国人住民との共生社会実現に向けた調査・施策検討業務委託にかかる
公募型プロポーザル方式による選定結果について

企画提案書の提出を受け付けた4社について、学識経験者等の意見を聴取する有識者会議による審査を行い、同会議の評価結果をもとに、次のとおり受託予定事業者を選定しました。

1 案件名称

令和6年度 外国人住民との共生社会実現に向けた調査・施策検討業務委託
契約期間 契約締結日から令和7年3月31日まで

2 選定した受託予定事業者

特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと

3 公募期間

令和6年3月27日から令和6年4月26日まで

4 有識者会議による審査の結果

(1) 有識者会議名簿（敬称略）（五十音順）

氏名	所属・役職
阪井 誠一郎	大阪シティ信用金庫 理事 企業支援部長
弘本 由香里	大阪ガスネットワーク株式会社 エネルギー・文化研究所 特任研究員
山口 洋典	立命館大学 共通教育推進機構 教授

(2) 有識者会議の開催日

第1回 令和6年3月21日から令和6年3月25日（書面開催）

第2回 令和6年5月15日

第3回 令和6年6月10日（※）

※第2回有識者会議において、事務局側の事務処理誤りがあったことから、第3回有識者会議を開催しました。

(3) 審査基準（第3回有識者会議）

評価項目	審査内容	配点
事業計画 ・方針	・本事業の目的等を十分に理解し、一般的な多文化共生の提案ではなく、生野区の特性を理解し、その実現に資する方針や創意工夫等が盛り込まれた提案となっているか。 ・十分な専門的知識やノウハウ、企画力等を有し、本業務を効果的・効率的に行うことができる能力を有しているか。	20点

	・具体的かつ実現性の高いスケジュールとなっているか。	
企画内容	・企画内容は、現実性が高いものとなっているか。 ・対象者の選定方法や調査手法について、具体的な成果に結びつくような対象者となっているか、また協力が得やすい形式での調査手法の提案となっているか。 ・生野区の状況分析等が的確であり、また施策提案に必要なとなる視点や方向性が示された提案となっているか。	50 点
実施体制	・事業実施するのに必要かつ十分な人員配置となっているか。 ・事業実施に必要な専門性（企画力、営業力、実践力など）を有する人員を確保しているか。	20 点
経費	・事業経費見積額は、提案内容に対して適当な金額であるか。	10 点
合計（委員 1 名あたり）		100 点

ア 審査にあたっては、外部有識者で構成される有識者会議で、上記の審査基準に基づき、書類審査及びプレゼンテーション審査を実施し、全委員の平均評価点により、最優秀提案事業者を選定します。

なお、その評価点数が全委員の平均で 60 点に満たない場合は、選定対象とはしません。

イ 全委員の合計点が最も高い提案者が 2 名以上（同点）の場合

- ・「企画内容」項目合計の得点が高い者を受注予定者とする。
- ・「企画内容」項目合計の得点と同じ場合は、「事業計画・方針」項目合計の得点が高い者を受注予定者とする。
- ・「事業計画・方針」項目合計の得点も同じ場合は、「実施体制」項目合計の得点が高い者を受注予定者とする。
- ・「実施体制」項目合計の得点も同じ場合は、見積価格が低い者を受注予定者とする。

ウ 合計点が最も高い提案者の評価が一委員でも 100 点満点中 60 点未満もしくは 1 項目でも 0 点がある場合は、受注予定者として選定しない場合がある。

(4) 審査を行った事業者（五十音順）

特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

株式会社 エム・アールビジネス

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社 計 4 社

(5) 第 3 回有識者会議の審査結果（有識者委員の評価の平均）（平均点の高い順）

（小数点第 2 位四捨五入）

評価項目	審査内容	事業者 A	事業者 B	事業者 C	事業者 D
事業計画	・本事業の目的等を十分に理解し、一般的な多文化共生の提案ではなく、生野区の特性を理解し、その実現に資す	17.3 点	15.7 点	13.3 点	12.7 点

・ 方針	- る方針や創意工夫等が盛り込まれた提案となっているか。 ・十分な専門的知識やノウハウ、企画力等を有し、本業務を効果的・効率的に行うことができる能力を有しているか。 ・具体的かつ実現性の高いスケジュールとなっているか。				
企画 内容	・企画内容は、現実性が高いものとなっているか。 ・対象者の選定方法や調査手法について、具体的な成果に結びつくような対象者となっているか、また協力が得やすい形式での調査手法の提案となっているか。 ・生野区の状況分析等が的確であり、また施策提案に必要なとなる視点や方向性が示された提案となっているか。	40.3 点	38.0 点	30.3 点	29.3 点
実施 体制	・事業実施するのに必要かつ十分な人員配置となっているか。 ・事業実施に必要な専門性（企画力、営業力、実践力など）を有する人員を確保しているか。	13.0 点	15.7 点	14.7 点	13.3 点
経費	・事業経費見積額は、提案内容に対して適当な金額であるか。	6.7 点	7.3 点	6.7 点	6.3 点
平均（各委員の合計点から平均値を算出） ※上記項目ごとの平均点の合計とは異なる場合がある。		77.3 点	76.7 点	65.0 点	61.7 点

(6) 附帯意見

提案内容は、提案者の長年にわたる実践を踏まえた仮説を検証する形で組み立てられているため、本事業の実施にあたっては、発注者と緊密に連携・適切な連絡調整を行いながら、調査に基づく根拠も含めた具体的な施策提言が導き出されるよう業務を進めること。